

# 常任委員会の行政調査報告

5月に3つの常任委員会(総務、教育民生、建設産経)が行政調査を行いました。  
9月定例会で各常任委員会から報告書が提出されましたので、その概要についてお知らせします。

## 総務常任委員会

### 宮崎県都市部(5月21日) ▼交通安全対策

都城市では、高齢化率の上昇に伴い、65歳以上の運転免許保有者が増加し、動体視力の低下や情報処理能力の衰えなど認知機能の低下による交通事故が多い。

そこで、高齢者運転の交通事故の防止を目的に、都城警察署、地区交通安全協会、市内自動車学校と連携し実車訓練、セーフティサポーターS体験などを行う高齢者安全運転サポーター事業を展開している。また、満65歳以上70歳未満の運転免許証自主返納者には、敬老特別乗車券を交付し、市内路線バス1乗車につき100円で乗車できる施策を講じている。

岩沼市としても、今後、警察署や関係機関と連携し、高齢者の交通事故減少につなげるため、高齢者安全サポーター事業の実施を検討すべきと考える。また、高齢者が運転免許証を返納しやすい環境づくりにも必要であると考える。

## 宮崎県小林市(5月22日)

### ▼シムシティ課を活用した地方創生

小林市では、若い世代のまちづくりへの意識の醸成を図ることを目的に、シムシティ課を設置した。

地方創生総合戦略の策定に当たっては、このバーチャル(仮想現実)の部署を活用したプロジェクトの下、今後の急速な人口減少を緩和するためには「若い世代が希望する仕事を創る」ことが最優先であるという考えを柱に据え、幅広い世代のさまざまな職業の方が参加し、まち全体の未来像を共有しながら、多様な視点で検討を進めていった。

岩沼市のまちづくりにおいても、若い世代や市民の思いを引き出し、参画していただき、「住みたい、住み続けたい」と思われるまちにつなげていく一層の工夫が必要である。

## 宮崎県日向市(5月23日)

### ▼まちづくり支援事業

日向市の市民まちづくり支援事業は、活力ある協働のまちづくりの推進を目的に、市民活動団体が自由な発想で自ら主体となって企

画提案を行う事業で、公開審査を経て提案事業の採択を行っている。

支援事業は、市民まちづくり支援事業、ひまわり基金助成事業などがあり、子どもから高齢者までを対象として、幅広く市民活動を支援している。

岩沼市には、市民活動助成金制度(限度額10万円)があるが、補助は1回限りである。継続性を伴う事業は市民の生きがいにもつながるので、限度額や回数についての検討が必要と考える。

また、いわぬま市民交流プラザを活用し、若者から高齢者までの新しい活力を発掘しながら、市民の活動や地域活性化につなげるべきである。



小林市で調査する委員

## 教育民生常任委員会

### 佐賀県武雄市(5月28日) ▼ICT教育

武雄市では、タブレットPCを市内の小・中学校の全児童・生徒に配備して授業等で使用し、「プログラミング教育」「電子黒板とタブレットPCの連携」インターネットを使った「オンライン英会話」等の特徴ある取組を行っている。また、市内全校に各1名の支援員を配置してバックアップもを行っている。児童・生徒は、予習や授業にも楽しく取り組み、教員は指導方法の変化や改善があったことを高く評価している。そのほか、タブレットを使うことで障害を持つ児童の普通教室での学習が可能となり、また、教室に入れない生徒が保健室で遠隔授業を行う例も生まれた。

岩沼市においても、デジタル教科書導入に当たり、最大の問題は費用負担となっている。教員の負担軽減、費用対効果等を慎重に検討しながら今後、ICT教育を進めていくべきである。